

平成 28 年 2 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 27 年 10 月 13 日

上場会社名 株式会社柿安本店 上場取引所 東
 コード番号 2294 URL <http://www.kakiyasuhonten.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤塚 保正
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 赤塚 義弘 (TEL) 0594 (23) 5500
 四半期報告書提出予定日 平成 27 年 10 月 13 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 2 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 27 年 3 月 1 日～平成 27 年 8 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 2 月期第 2 四半期	21,007	△0.6	929	△11.1	946	△10.9	543	1.4
27 年 2 月期第 2 四半期	21,125	4.2	1,045	△2.3	1,061	△1.8	536	△4.8

(注) 包括利益 28 年 2 月期第 2 四半期 535 百万円 (△1.5%) 27 年 2 月期第 2 四半期 544 百万円 (△4.4%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28 年 2 月期第 2 四半期	47.13	—
27 年 2 月期第 2 四半期	45.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28 年 2 月期第 2 四半期	17,368	12,399	71.4
27 年 2 月期	19,519	14,009	71.8

(参考) 自己資本 28 年 2 月期第 2 四半期 12,399 百万円 27 年 2 月期 14,009 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27 年 2 月期	—	0.00	—	42.00	42.00
28 年 2 月期	—	0.00	—	—	—
28 年 2 月期(予想)	—	—	—	42.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有・無

3. 平成 28 年 2 月期の連結業績予想 (平成 27 年 3 月 1 日～平成 28 年 2 月 29 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	44,000	1.2	2,580	2.4	2,570	0.5	1,420	8.2	129.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有・無

※. 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有・無
 新規 一社 (社名) , 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無

② ①以外の会計方針の変更 : 有・無

③ 会計上の見積りの変更 : 有・無

④ 修正再表示 : 有・無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期2Q	12,446,700株	27年2月期	12,446,700株
② 期末自己株式数	28年2月期2Q	1,450,627株	27年2月期	600,555株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年2月期2Q	11,536,625株	27年2月期2Q	11,846,206株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明, その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、緩やかな回復基調がみられたものの、海外経済の下振れ懸念や輸入原材料の価格上昇等に加え、都心と地方における景況感の違い等、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、お客様のニーズにきめ細かくお応えするため、地域ごとの商品の見直しを行いました。

また、次の成長への地盤固めとして、次世代リーダー候補の育成を目的に「ミラノ国際博覧会」日本館レストランへの若手料理人の派遣、接客・調理技術のレベルアップを目的としたコンテストや研修の実施等、人材育成にも注力いたしました。

出退店、改装につきましては、和菓子事業「口福堂」14店を含め計17店を出店するとともに、7店の改装を行い既存店の活性化を図りました。一方、7店を閉鎖いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は21,007百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は929百万円（同11.1%減）、経常利益は946百万円（同10.9%減）、四半期純利益は543百万円（同1.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（a）精肉事業

地域や店舗特性に合わせ、牛小間切れや切落とし等、日常使い商品の内容見直しや「ハレ」の日につなげる「松阪牛」の月別販売施策を実施する等、精肉事業の活性化を図りました。

この結果、当事業の売上高は7,121百万円（前年同期比0.1%減）、セグメント利益は497百万円（同14.4%減）となりました。

（b）惣菜事業

基幹商品である「黒毛和牛 牛めし」に加え、5月に販売を開始した「黒毛和牛 すき焼重」は、8月迄の4ヶ月間で累計32万個を売り上げ好調に推移しております。また、「横浜高島屋ダイニング」の出店や地域の食材を使った限定商品の開発等、惣菜事業の活性化を図りました。

この結果、当事業の売上高は6,056百万円（前年同期比2.7%減）、セグメント利益は579百万円（同15.3%増）となりました。

（c）和菓子事業

夏場の売上拡大を図るため、フルーツ大福シリーズの商品を拡充し「冷やしバナナ大福」や「トロピカル冷やしパイナップル大福」等の季節商品の販売を強化いたしました。併せて、店頭や接客においても「冷やして召し上がって頂く」ことをお勧めする等、季節感ある売場展開を実施いたしました。

また、九州地区をはじめとした地方の出店エリア拡大を図るため『口福堂』店舗を14店出店するとともに3店の改装を行いました。

この結果、当事業の売上高は3,528百万円（前年同期比10.6%増）、セグメント利益は276百万円（同5.4%増）となりました。

（d）レストラン事業

ビュッフェ業態の三尺三寸箸では、「エスニックコーナー」「ビネガーコーナー」「チルドレンビュッフェコーナー」「おぼんざいコーナー」等、季節や地域特性にあわせたコーナー施策を行う等、常に魅力ある商品展開を実施いたしました。

一方、1店の改装及び物件の契約満了により1店の閉鎖をいたしました。

この結果、当事業の売上高は2,676百万円（前年同期比10.9%減）、セグメント利益は156百万円（同21.1%減）となりました。

(e) 食品事業

健康を意識した減塩牛肉しぐれ煮・手軽に召し上がって頂ける惣菜との組み合わせギフトの取り組みを拡大するとともに、松阪牛ステーキ煮等をギフト展開し、上質化によるギフト需要の掘り起こしにも注力いたしました。

この結果、当事業の売上高は1,623百万円（前年同期比2.8%増）、セグメント利益は163百万円（同5.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,150百万円減少し、17,368百万円となりました。

流動資産は2,188百万円減少し、9,257百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少2,292百万円及び売掛金の増加145百万円等であります。固定資産は37百万円増加し、8,111百万円となりました。主な要因は、建物及び構築物の増加40百万円等であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ540百万円減少し、4,969百万円となりました。

流動負債は478百万円減少し、4,097百万円となりました。主な要因は、未払消費税等の減少428百万円及び未払法人税等の減少251百万円と買掛金の増加206百万円等であります。固定負債は62百万円減少し、871百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少75百万円等であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,609百万円減少し、12,399百万円となりました。主な要因は、自己株式の取得による減少1,648百万円等であります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,292百万円減少（前連結会計年度末比33.0%減）し、当第2四半期連結会計期間末には4,644百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は363百万円（前年同四半期は457百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益918百万円に対し、非資金損益項目等の調整を加減した営業取引による収入879百万円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額516百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は420百万円（前年同四半期は655百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入600百万円等であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出600百万円、有形固定資産の取得による支出363百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は2,235百万円（前年同四半期は562百万円の使用）となりました。支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出1,648百万円及び配当金の支払額497百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年4月13日に発表いたしました「平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載しております予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した債券の利回りに基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成28年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.3%に、平成29年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については31.5%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,536	5,244
受取手形及び売掛金	2,996	3,141
商品及び製品	273	255
仕掛品	202	230
原材料及び貯蔵品	192	183
繰延税金資産	207	179
その他	36	22
流動資産合計	11,445	9,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,355	3,396
土地	2,282	2,282
その他（純額）	714	738
有形固定資産合計	6,353	6,417
無形固定資産		
その他	110	119
無形固定資産合計	110	119
投資その他の資産		
投資有価証券	282	268
繰延税金資産	172	147
差入保証金	763	768
退職給付に係る資産	142	135
その他	248	255
投資その他の資産合計	1,610	1,574
固定資産合計	8,074	8,111
資産合計	19,519	17,368
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,239	1,446
未払金	376	396
未払法人税等	605	354
未払費用	997	1,042
賞与引当金	356	356
役員賞与引当金	42	21
その他	959	480
流動負債合計	4,576	4,097

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
固定負債		
長期借入金	362	287
資産除去債務	467	485
その他	103	98
固定負債合計	933	871
負債合計	5,510	4,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,269	1,269
資本剰余金	1,074	1,074
利益剰余金	12,337	12,383
自己株式	△817	△2,465
株主資本合計	13,863	12,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54	53
退職給付に係る調整累計額	90	84
その他の包括利益累計額合計	145	137
純資産合計	14,009	12,399
負債純資産合計	19,519	17,368

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	21,125	21,007
売上原価	10,965	10,931
売上総利益	10,160	10,075
販売費及び一般管理費	9,114	9,146
営業利益	1,045	929
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	1	1
工事負担金等受入額	—	10
その他	22	15
営業外収益合計	25	29
営業外費用		
支払利息	4	3
その他	4	8
営業外費用合計	9	12
経常利益	1,061	946
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	7
特別利益合計	0	7
特別損失		
固定資産除売却損	5	9
減損損失	64	17
その他	—	8
特別損失合計	70	34
税金等調整前四半期純利益	991	918
法人税、住民税及び事業税	445	314
法人税等調整額	10	60
法人税等合計	455	374
少数株主損益調整前四半期純利益	536	543
四半期純利益	536	543

（四半期連結包括利益計算書）
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	536	543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	△1
退職給付に係る調整額	-	△6
その他の包括利益合計	7	△7
四半期包括利益	544	535
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	544	535
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	991	918
減価償却費	307	312
減損損失	64	17
賞与引当金の増減額(△は減少)	14	0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13	△21
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	-
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	7
受取利息及び受取配当金	△3	△3
支払利息	4	3
有形固定資産除却損	5	9
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	-
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△7
売上債権の増減額(△は増加)	△1,041	△144
たな卸資産の増減額(△は増加)	△66	△1
仕入債務の増減額(△は減少)	187	206
未払金の増減額(△は減少)	△169	25
未払消費税等の増減額(△は減少)	210	△428
その他	399	△14
小計	885	879
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	△4	△3
法人税等の支払額	△426	△516
営業活動によるキャッシュ・フロー	457	363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600	△600
定期預金の払戻による収入	600	600
有形固定資産の取得による支出	△547	△363
有形固定資産の売却による収入	0	-
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	-	17
差入保証金の差入による支出	△26	△29
差入保証金の回収による収入	13	11
その他	△93	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△655	△420
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△85	△85
自己株式の取得による支出	△0	△1,648
配当金の支払額	△473	△497
その他	△3	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△562	△2,235
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△760	△2,292
現金及び現金同等物の期首残高	6,421	6,936
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,661	4,644

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

（自己株式の取得）

平成27年6月25日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、平成27年6月26日付で自己株式850,000株（取得価額1,648百万円）の取得を実施いたしました。これにより、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が2,465百万円（1,450,627株）となりました。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成26年3月1日至平成26年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	精肉事業	惣菜事業	和菓子 事業	レストラン 事業	食品事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	7,127	6,224	3,190	3,004	1,578	21,125	-	21,125	-	21,125
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	720	9	59	41	162	992	-	992	△992	-
計	7,848	6,233	3,249	3,045	1,740	22,118	-	22,118	△992	21,125
セグメント利益	580	502	262	197	155	1,698	-	1,698	△653	1,045

（注）1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、全社催事等であります。

2. セグメント利益の調整額△653百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△671百万円及びその他調整額18百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「精肉事業」、「惣菜事業」及び「レストラン事業」において、店舗設備の減損損失をそれぞれ5百万円、20百万円、38百万円計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、64百万円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	精肉事業	惣菜事業	和菓子 事業	レストラン 事業	食品事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	7,121	6,056	3,528	2,676	1,623	21,007	-	21,007	-	21,007
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	680	10	49	16	135	891	-	891	△891	-
計	7,802	6,066	3,577	2,693	1,758	21,898	-	21,898	△891	21,007
セグメント利益	497	579	276	156	163	1,672	-	1,672	△743	929

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、全社催事等であります。

2. セグメント利益の調整額△743百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△763百万円及びその他調整額19百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「惣菜事業」及び「和菓子事業」において、店舗設備の減損損失をそれぞれ5百万円、11百万円計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、17百万円であります。